

投資情報ウィークリー

2017年6月5日号
調査情報部

今週の見通し

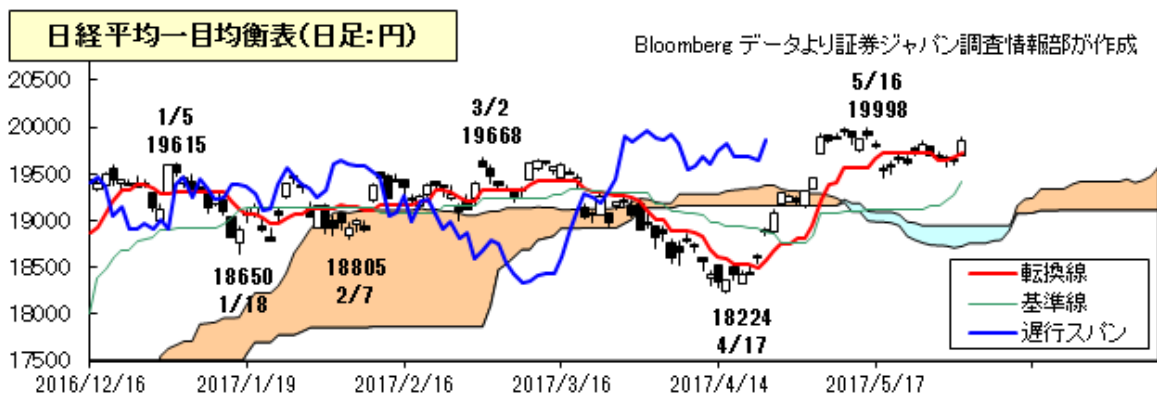
先週の東京市場はじり安の後、急反発となった。週前半は経済指標の発表などを控えて様子見ムードが強かったものの、1日に内外機関投資家の買いをきっかけに切り返すと、一気に上値追いの展開となった。日経平均は2日に2015年12月1日以来約1年6か月ぶりに2万円の大台を回復して引けた。週初は材料株中心に個別物色が目立ったが、その後は全面高となった。米国市場は原油相場の下落が嫌気されたものの、好調な経済指標の発表に対しても、長期金利が低位で安定していたことを好感し、NYダウは1日、3月1日以来3か月ぶりに史上最高値を更新した。為替市場でドル円は、米長期金利の低下を受けて、1ドル111円を挟んだ動きとなった。ユーロ円は域内景気の堅調を背景に、ユーロがじり高となり1ユーロ125円台まで戻した。

今週の東京市場は高値波乱となろう。米ロシアゲート疑惑や英仏選挙など外部環境が依然不透明なうえ、週末のメジャーSQを控えて、やや値動きの荒い展開となろう。ただ、世界的な景気の底堅さや企業業績の好調が支えとなり、下値は限定的となろう。主力銘柄には内外から中長期の資金流入が見込まれるほか、個人投資家も材料株中心に物色意欲は旺盛となろう。米国市場も翌週のFOMCを控えて、長期金利動向に左右されやすいほか、ロシアゲート問題を巡り、一喜一憂となろう。ただ、良好な景気や企業業績が相場を支えよう。為替市場でドル円は、米金利動向にらみで、やや神経質な展開となろう。ユーロ円は仏下院選を控えて、もみ合いの展開となろう。ドル円は1ドル110円～113円、ユーロ円は1ユーロ123円～126円のレンジとなろう。

今週、国内では6日(火)に4月の毎月勤労統計、7日(水)に4月の景気動向指数、8日(木)に1-3月期GDP改定値、5月の景気ウォッチャー調査が発表されるほか、9日(金)は6月のメジャーSQ算出日となる。一方、海外では8日に5月の中国貿易統計、9日に5月の中国消費者物価・卸売物価が発表されるほか、8日にECB定例理事会、英総選挙、米前FBI長官の公聴会、11日(日)に仏下院選(第1回投票)が行われる。

テクニカル面で日経平均は、5月16日高値(19998円)や一昨年12月1日高値(20012円)を一気に上回った。短期急騰に対する警戒感から、日足一目均衡表の転換線(19904円:2日現在)や2日に空けた窓(19887円)へのスピード調整が意識される。だが、明確な上値めどは2015年6月24日に付けた終値ベースの高値(20868円)までなく、この水準を中期的に目指す展開となろう。(大谷 正之)

(注:編集の都合により、一部データが1日現在となっております。ご了承のほどお願いいたします。)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★テクニカル的に好位置にある主な業績好調好取組銘柄群

東証1部合算の信用倍率は、4月14日の2.77倍をピークに下降に転じ、直近5月26日時点では2.39倍となっている。個別銘柄でも東証1部全体の約39.7%に相当する801銘柄が信用倍率1倍以下の水準にある。業績好調予想でテクニカル的にも好位置にある銘柄が多数存在しており、注目したい。(野坂晃一)

表. テクニカル的に好位置にある主な業績好調好取組銘柄群

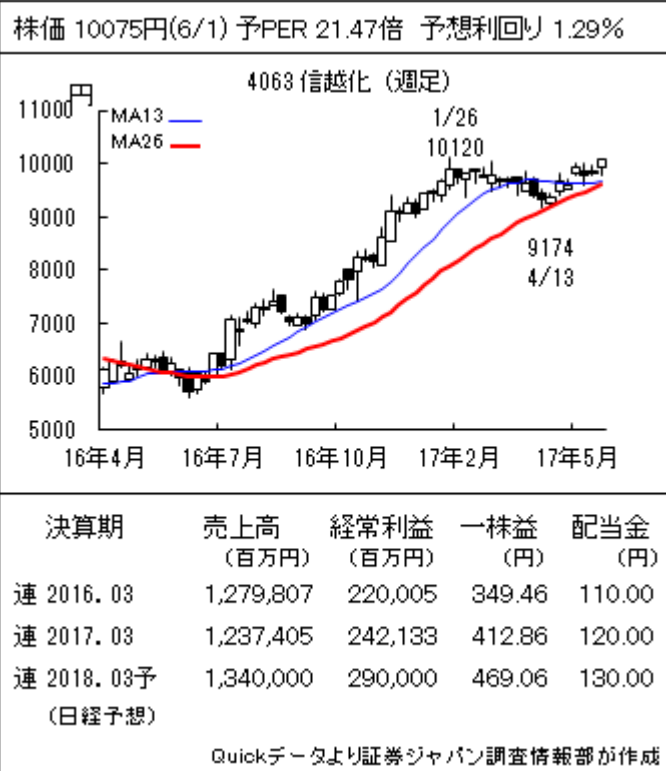
コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7211	三菱自	735	16.1	1.58	1.9	1267.7	0.97	4.95	6.73
4062	イビデン	2006	25.5	1.09	1.74	124.1	0.63	8.43	12.96
9783	ベネッセHD	4100	71.7	2.34	2.31	84.8	0.09	11.49	17.13
6702	富士通	800.7	11.3	1.86	1.37	43.6	0.9	11.76	15.27
4755	楽天	1358	35.7	2.88	0.33	41.1	0.55	14.35	16.94
7911	凸版	1250	18.7	0.78	1.6	35.7	0.56	8.48	9.74
3635	コーテクHD	2326	20.9	2.3	2.4	31	0.23	4.32	8.83
4004	昭電工	2236	12.7	1.01	2.68	29.6	0.6	11.43	16.95
6146	ディスコ	19390	23.1	3.85	2.06	27.6	0.84	9.47	18.54
4911	資生堂	3908	58.4	3.85	0.52	23.7	0.13	21.15	23.79
3092	スタートゥ	2803	39.3	29.69	1.03	21.7	0.34	11.61	19.87
7966	リンテック	2669	14.2	1.08	2.47	20.5	0.46	7.84	6.84
6963	ローム	9130	34.4	1.33	2.62	19.4	0.22	14.74	20.65
2897	日清食HD	7150	30.3	2.18	1.25	18.8	0.48	9.83	13.79
3391	ツルハHD	12500	25.6	3.64	0.86	18.4	0.29	10.67	13.07
2331	ALSOK	5240	24.4	2.67	1.14	17.5	0.61	11.19	14.47
1959	九電工	3910	11.1	1.95	2.04	17.1	0.5	16.14	23.05
1824	前田建	1221	11.5	1.21	1.14	16.9	0.24	15.01	17.92
8876	リログループ	2266	32.3	8.64	0.92	16.9	0.42	18.02	28.7
9962	ミスミG	2504	31.9	4.46	0.78	16.9	0.17	15.92	20.64
7313	TSテック	3205	9.4	1.02	2.37	15.8	0.46	5.08	6.13
4502	武田	5735	32.4	2.36	3.13	15.5	0.52	6.04	10.72
7550	ゼンショーHD	2041	31.3	4.45	0.88	15.5	0.41	6.45	6.56
9843	ニトリHD	16360	26.6	4.63	0.56	15.4	0.69	11.09	19.19
5929	三和HD	1244	14.8	2.04	2.41	14.6	0.29	11.81	12.39
4519	中外薬	4345	37.6	3.67	1.33	14.5	0.75	9.09	15.94
6841	横河電	1923	19	2	1.56	13.9	0.12	7.06	8.81
6856	堀場製	7070	21.9	2.23	1.27	13.5	0.22	9.19	15.46
5101	浜ゴム	2217	11.8	1.04	2.34	12.2	0.51	0.76	2.55
8252	丸井G	1656	18.4	1.37	2.23	12	0.4	6.14	2.81
8056	ユニシス	1904	17.3	2.12	2.1	11.8	0.22	16.53	22.54
3288	オープンH	3525	8.9	2.75	1.7	11.7	0.6	21.42	24.58
3626	TIS	3270	15.6	1.44	1.22	11	0.51	10.74	18.51
5803	フジクラ	973	13.8	1.36	1.43	11	0.37	15.92	23.87
6952	カシオ	1722	18.8	2.16	2.32	11	0.74	6.03	6.5
6923	スタレー	3455	17.8	1.8	1.09	10.6	0.33	6.57	7.97
7272	ヤマハ発	2801	13	1.8	2.32	10.5	0.59	4.62	6.79
7453	良品計画	28970	26.7	4.98	1.11	10.5	0.37	12.89	21.14
1951	協エクシオ	1840	11	1.1	2.71	10.2	0.7	8.18	9.57
4912	ライオン	2382	40.7	4.52	0.62	10.2	0.23	13.72	18.4
4540	ツムラ	4170	22.5	1.85	1.53	10.1	0.13	13.75	20.34
9766	コナミHD	5510	27.5	3.17	1.08	10	0.19	12.23	15.94

※指標は6/18時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

信越化学(4063・東 1)

17年3月期業績は売上高が前年比3.3%減の12374億円、営業利益が同14.4%増の2386億円となった。円高や市場価格の下落で減収となる事業があったものの、販売数量の増加や生産性の向上により、全事業で増益を達成した。主力の塩ビ・化成品事業は米国シンテック社の生産能力増強が寄与したほか、欧州も堅調に推移し、二桁増益となった。シリコン事業は国内が化粧品向けや車載向け、海外は米国や中国、東南アジアで機能製品が好調だった。機能性化学品事業はセルロース誘導体が国内では医薬品向けに、欧州では塗料、建築材用に堅調だった。また、半導体シリコン事業はスマホ向けをはじめ幅広い分野で伸びた。さらに、電子・機能材料事業もハイブリッド車向け希土類磁石や光ファイバー用プリフォームが売り上げを伸ばした。続く18年3月期業績見通しは公表されていないが、円高一服に加え、塩ビ樹脂やシリコンウエハの需給ひっ迫は続くと思われるうえ、生産能力増強の効果が期待されることから、増収増益が見込まれよう。(大谷 正之)



アンリツ(6754・東 1)

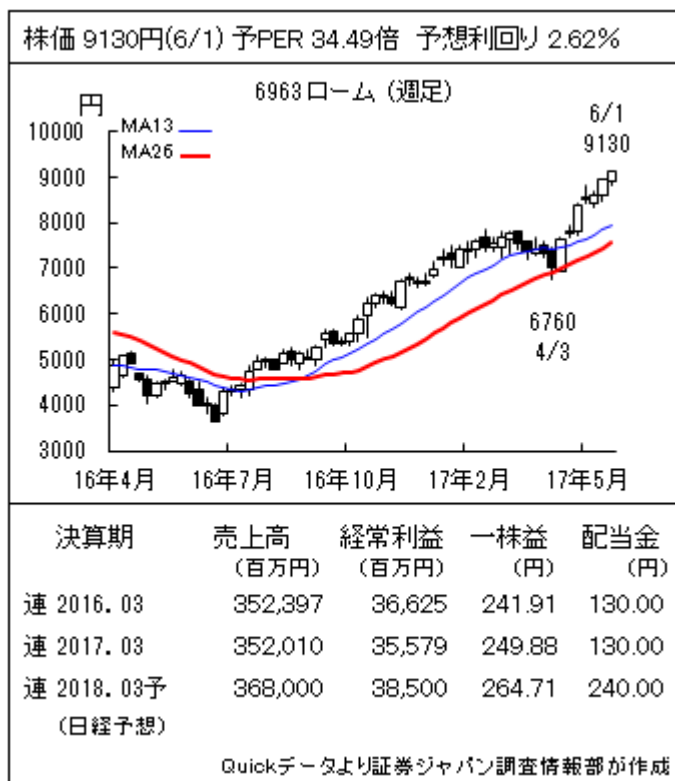
17年3月期業績は売上高が前年比8.3%減の876.3億円、営業利益が同28.2%減の42.3億円となった。第4四半期にスマホメーカーの生産能力増強や研究開発投資が拡大し、営業利益は従来計画比20.3億円上振れして着地した。計測事業は光デジタル関連計測器の需要が堅調だったものの、モバイル市場で顧客の投資抑制が継続し、大幅な減収減益となった。ただ、5G・IoT関連の開発案件の具体化が一部で見られた。PQA(プロダクトクオリティ・アシュアランス)事業では、食品や医薬品業界向け自動重量選別機や異物検出機など生産管理システムの需要が内外で堅調に推移し、増収増益となった。続く18年3月期業績は売上高910億円(前期比3.8%増)、営業利益44億円(同3.9%増)を計画している。計測事業ではLTE-Advancedの高速化向けソリューションや5G・IoTに対応した新製品の投入を進めるほか、PQA事業では海外市場でのシェア拡大を図り、増収増益を目指す。中期的にも5G・IoT関連需要がいよいよ本格化してくると見られ、収益の急回復が期待されよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ローム(6963・東 1)

17年3月期業績は売上高が前年比0.1%減の3520億円、営業利益は同5.4%減の318.2億円となった。自動車関連ではカーAV向け電源ICなどが調整となったが、ハイブリッド車向けパワートレイン部品やADAS(先進運転支援システム)関連が伸びた。また、スマホ向けではダイオードが低迷したものの、センサーモジュールが好調だった。産業機器向けでは家庭内エネルギー管理システムやFA・計測機器関連向けが伸びた。18年3月期は売上高3680億円(前期比4.5%増)、営業利益380億円(同19.4%増)と増収増益を目指す。為替前提は1ドル105円とやや慎重な計画だ。自動車の電子化やIoTの進展で、LSIや半導体素子の需要は拡大傾向が続くそうで、高付加価値製品の開発とタイムリーな市場投入で、売り上げ拡大と利益体質の強化を図っていく考え。なお、今期配当は創業60周年記念配当110円を普通配当130円に加えた240円となる見通し。(大谷 正之)



その他

6月2日付の日経新聞によれば、5月末の世界株時価総額は過去最高を更新し、76兆ドルに達したと報じた。米国や中国のIT関連企業がランキング上位を占めた。尤も、日本企業においてもソフトバンクG(9984)、日本電産(6594)、ソニー(6758)、任天堂(7974)、東京エレクトロン(8035)、ファナック(6954)など、グローバルな成長が期待されよう。

パピレス(3641)

電子書籍市場の拡大が見込まれる他、顧客ニーズに対応した諸施策の実施で高成長が続くと予想される。

共立メンテナンス(9616)

2022年3月期に売上高2200億円、営業利益190億円を目指す新中期経営計画を発表。

ピーエス三菱(1871)

前期の営業利益は過去最高を更新。売上高は期初計画に届かなかったものの、前期繰越工事の消化が進んだ土木工事の売上高が伸びた他、工事竣工に伴う設計変更の獲得、原価改善などにより総利益率が大幅に改善、期初計画比も大きく上振れた。今期会社計画の営業利益は前年比11.9%減の32.5億円。2桁増収を見込むが、建築事業の競争激化の影響等を織り込んだ。ただ、前期と同様に保守的な計画か。注目される床版取替工事は、NEXCO各社からの発注が増えつつある他、1件当たりの金額も拡大している模様。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

6月5日(月)

5月景気動向調査(13:30、帝国データバンク)

6月6日(火)

4月毎月勤労統計(9:00、厚労省)

5月車名別新車販売(11:00、自販連)

5月通称名別軽自動車販売(11:00、全軽協)

6月7日(水)

5月上中旬の貿易統計(8:50、財務省)

4月景気動向指数(14:00、内閣府)

4月消費活動指数(14:00、日銀)

6月8日(木)

1~3月期GDP改定値(8:50、内閣府)

4月国際収支(8:50、財務省)

5月企業倒産(13:00、帝国データ・商工リサーチ)

5月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

6月9日(金)

5月マネーストック(8:50、日銀)

4月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

<国内決算>

6月5日(月)

時間未定 <1Q>ピジョン<7956>

6月6日(火)

時間未定 アインHD<9627>

<1Q>三井ハイテク<6966>

6月7日(水)

時間未定 <2Q><くら>2695>

6月8日(木)

時間未定 <1Q>シーイーシー<9692>

<2Q>土屋HD<1840>、クミアイ化<4996>

6月9日(金)

16:00~ <2Q>gumi<3903>

時間未定 ロックフィールド<2910>、フリービット<3843>

<1Q>積水ハウス<1928>、ミライアル<4238>、OSGコーポ<6757>、丹青社<9743>

<3Q>鳥貴族<3193>、エイチーム<3662>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

6月5日(月)

- 米 4月製造業出荷・在庫・受注
- 米 5月ISM非製造業景況指数
- 米 労働市場情勢指数(LMCI)
- 米 アップル世界開発者会議(WWDC)(9日まで、米カリフォルニア州サンノゼ)
- 休場 独、スイス、ハンガリー(以上聖霊降臨祭)、NZ(女王誕生日)、ギリシャ(五旬祭)

6月6日(火)

- 欧 4月ユーロ圏小売売上高
- 米 4月求人離職統計
- 休場 韓国(戦没者慰霊日)

6月7日(水)

- 米 4月米消費者信用残高
- OECD 世界経済見通し

6月8日(木)

- 中 5月貿易統計
- 欧 ECB定例理事会
◇ドラギECB総裁会見
- 英 総選挙
- 米 コミ前 FBI 長官に対する公聴会

6月9日(金)

- 中 5月中国消費者物価・卸売物価
- 米 4月卸売売上高

6月11日(日)

- G7環境相会合
- 仏 下院選第1回投票

<海外決算・現地時間>

6月6日(火)

- アンバレラ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年6月2日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年6月2日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。